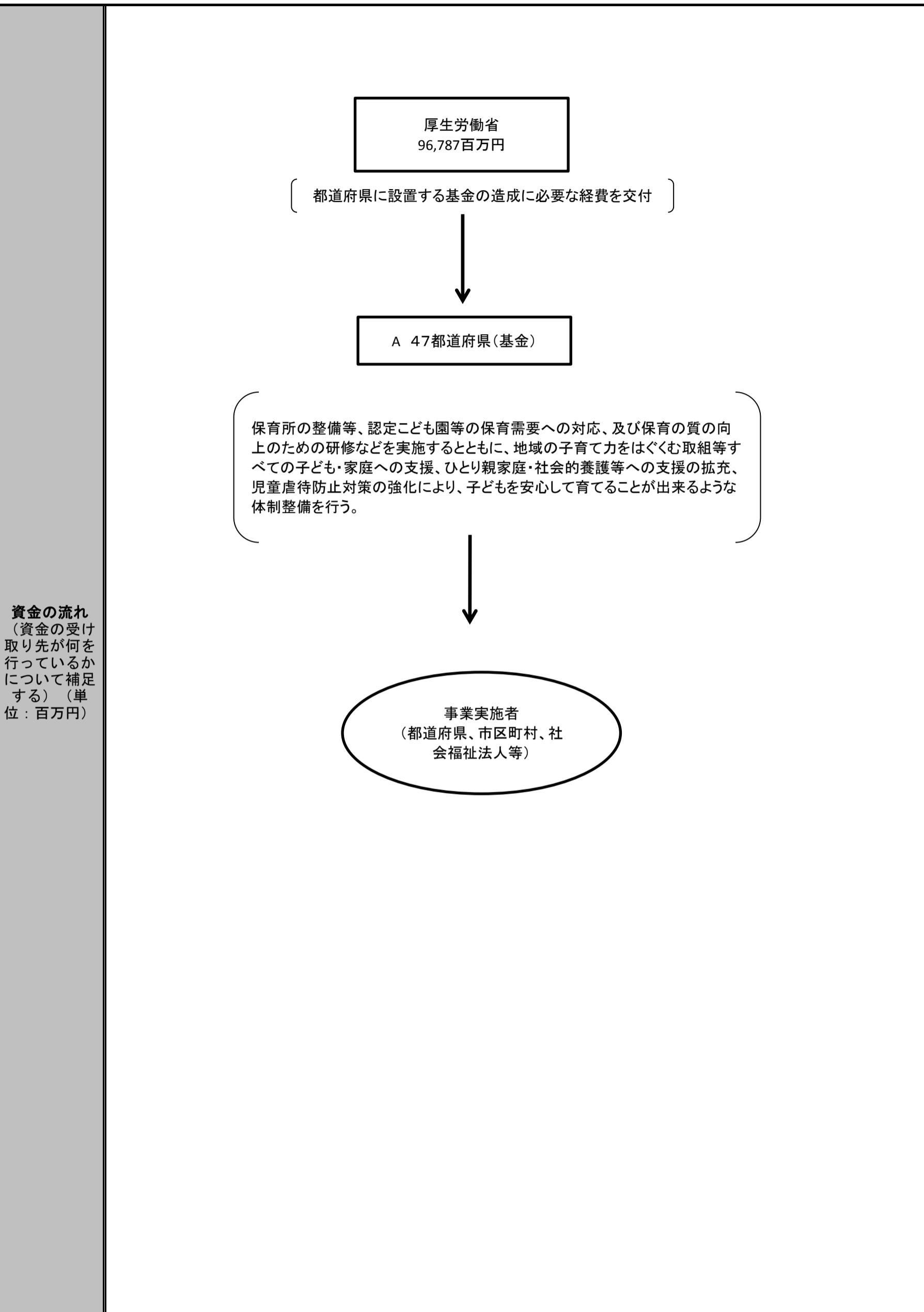


## 平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	子育て支援対策臨時特例交付金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	事業開始 平成20年度・事業終了予定 平成23年度		担当課室	総務課		伊藤 善典					
会計区分	一般会計		施策名	III-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の交付について(文部科学事務次官、厚生労働事務次官通知 平23.1.17 22文科初第1353号、厚生労働省発児0117第1号) 子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平22.1.17 22文科初第1354号、雇児発0117第1号)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県が、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化により、子どもを安心して育てることが出来るよう体制整備を行うため、基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①保育サービス等の充実 ……雇用情勢悪化等による待機児童の増加に対し、速効性のある対応及び、待機児童の解消を目指す保育所の整備事業を実施 ②すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実 ……創意工夫により地域の子育て力をはぐくむ取組等の拡充及び、地域子育て支援の充実 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 ……厳しい雇用情勢下、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援等 ④社会的養護の拡充 ……児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等 ⑤児童虐待防止対策の強化 ……子どもの安全確認の強化のための補助職員の雇い揚げや広報啓発等  ○実施主体:都道府県 ○補助率:定額										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
		当初予算									
		補正予算	95,867	163,175	96,787	2,720					
		繰越し等									
		計	95,867	163,175	96,787	2,720					
		執行額	95,867	163,175	96,787						
執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ( 年度 )				
	-			成果実績	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	基金設置都道府県数			活動実績 (当初見込み)	件	-	47	47			
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	項目)子ども・子育て支援対策費			当初予算での要求は行っていない。							
	(目)子育て支援対策臨時特例交付金	-	-								
	計										

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・状況・予算の 資金の流れ、使途、費目・ 活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-	
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
目的・状況・予算の 資金の流れ、使途、費目・ 活動実績、成果実績	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
点検結果	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
各点検項目により事業を評価した結果、事業の実施は妥当であると考えられる。よって、今後も都道府県が当該基金を活用し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことができるよう、本事業の実施が必要である。				
予算監視・効率化チームの所見				
			-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
			-	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
			-	





支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	基金の造成	9,335	—	—
2	福岡県	基金の造成	7,837	—	—
3	兵庫県	基金の造成	6,058	—	—
4	埼玉県	基金の造成	5,431	—	—
5	北海道	基金の造成	5,381	—	—
6	沖縄県	基金の造成	5,107	—	—
7	東京都	基金の造成	3,869	—	—
8	熊本県	基金の造成	3,029	—	—
9	神奈川県	基金の造成	2,827	—	—
10	広島県	基金の造成	2,500	—	—